発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市不知火町二
電話3033番
編集兼発行人　平島敏治

苦しみが残していったものを味わえ！苦難もすぎてしまえば甘い

ゲーテ

悪質な報復手段へ

会社、資金カンパ控除を拒否

総力を挙げてはね返せ

四月一日、三日の両日炭労本部で第七回中闘を開催第四波実力行使突入後における全般的情勢の討議を行つた結果、私鉄争議等に対する権力の異状なる介入、圧迫等からして今次闘争は当初の判断通り長期闘争に入つていることを再確認した。したがつて炭労の闘争態勢強化元旦のため中闘委のオルグ派遣及び会社間の救援配炭措置の排除、並びに資金カンパ等の控除便宜供与中止という悪らつなる敵の報復手段に対する方針を明らかにして、直ちに指令を発した。

二日各社は組合あてつぎのような通告を行つた。

通告書

今次賃金争議に際し、左記の通り措置致します。

記

今次賃金争議に関連する臨時組合費及びその他名称の如何を問わず実質上賃組合の闘争資金、カンパ資金（重点ストカンパ、順法闘争カンパ及び保安要員カンパ等を含む）と目されるものについては、賃金控除の便宜を供与しない。

ゼロ回答という不そんな態度でのそんでいる会社も、スト戦術の効果が徐々に発揮されている矢先、あせつて悪質な行動で挑んできている。これに対して中闘ではつぎの指令（三十三号）を発令した。

通告撤回の行動を

一、便宜供与中止の排除について

1、各資本別は団交交渉を通じその不当性を追求、撤回に努力せよ。

2、各支部は現地経営者に対し、大衆動員により抗議交渉を組織し、通告撤回のため行動を積極的に実施せよ。

3、本件処理に関し必要な措置権限を大手八社は各資本別、その他は各支部に委譲する。

二、救援配炭措置排除について

1、各支部は所在の国鉄、全港湾労組と緊密な連絡を取り、輸送変更に伴う救援配炭等の事実掌握に積極的に努力せよ。

2、各支部は救援配炭等の事実確認を行つた場合、配炭措置のため大衆行動を組織し、積極的な行動を実施せよ。

3、配炭措置のため実力行使を必要とする場合の権限は指導員会に委譲する（但し現在実施中の戦術及び賃闘に重大な影響を与えないことを前提とする）

4、各支部及び指導員会は救援配炭に関する情報又は行為を認知した場合直ちに中闘に報告せよ

三、選挙闘争態勢確立について

国会解散は中央情情から判断すると四月二十日頃と目される。この態勢確立は大会においては機関を招集して行うことになつているが、賃闘情勢からして賃闘第一主義で推進することを中闘は確認し、具体的措置を中闘委で決定し地方機関において批准を受ける方針を決定した。

前進

春闘、選挙、デマについて

春闘のうねりは予期したとおり長期化の様相を濃くしながら最高潮を迎えようとしている。即ち公労協関係は四月三日に出された仲裁々定を受けて五日以降の実力行使をやめることになつたが、炭労私鉄は依然として一歩も前進せずわずかに会社が二日および三日にかけて千円前後の第一次案が出されたが、これをけつて更に戦術を強化することが決定された。

ところでこのような膠着状態が続くといろいろな宣伝が手を替え品を替えて入りこんでくるものである。最近耳にするところでも数種類を挙げることができる。

例えば炭労大手の中の有力な資本別組合から戦術転換の要請が出されたそうだとか、資金カンパをする側の組合が負担額が大きくなるので苦情をいつているとか、或は総評、特に炭労は情勢判断をあやまつて無駄に十数日のストを打つたとか、ちようと耳にはもつともらしく聞える宣伝が巧妙に流布されはじめたのである。

このことは交渉が膠着状態になつて、中央では団交も開らかれないという今日ではうつかりされない問題である。特にこの種の宣伝が内部の撹乱を狙うだけでなく、解散から総選挙に備える政治的な意図がかくされていることも知つておかなければなるまい。

× × ×

一発勝負といわれた私鉄が予期に反して第二次二十四時間ストを敢行し、塗改札のストは勿論、六日の二十四時間、十三日の時限、更には二十、二十一日の四十八時間ストを決定したことに世論は動揺しているようである。

しかし、このような強硬な方針決定の背後に経営者側のより強硬な態度とこれに強い紐をつけ、日経連、政府、自民党の態度は比較的に見逃されている。例えば昨年なみの賃上げを提示してストを避けた名鉄や東急の経営者を「団結を乱す裏切り行為」として糾弾していることは明らかに経済的理由ではなく、政治的背景に基くものであることが察知される。

このことは、その後の動きとしても各経営者が昨年なみで個別に解決しようとする動きを日経連が強引に差し止めていることでも察せられるように、中山斡旋案を固守して譲らないことは、いくら組合が犠牲を払つても斡旋案以上は出ないという横行を確立することと運賃値上げを許可させる為の圧力に利用することと、更には闘争を長期化させ、組合員の不満と世論の硬化を利用して総選挙を有利に導こうとする作戦に他ならない。

しかも炭労の場合、情勢分析の誤りなどと宣伝して戦術に対する疑惑を抱かせ、ストに対する自信をグラつかせ、不満を闘争終了後に持ち越して総選挙に臨む肚であることは明白である。われわれは経営者や日経連や政府の要人の発言の中から明確にこの意図を取り出すことができる。

既に原料炭の不足が目立ち、業界があせりはじめてきたことは新聞報道をまつまでもなく顕著な事実となつてきたので、敵側の攻撃もまた手段を選ばないことはいうまでもない。われわれは闘争の長期化をむしろ総選挙とからめて闘うだけの覚悟に結んで、あらゆるデマを粉砕し、自信をもつて長期闘争に取り組もう。

☆

メーデーを目途に

第五次統一行動すすむ

春闘第四次行動の三月二十七日炭労、私鉄、合化、全港湾は一斉ストに突入、公労協もまた調停案の提示を目前にして全逓を中心に実力行使に入り、春闘は画期的に盛上りをみせた。このあと公労協は三日仲裁裁定を受諾、賃金ストップの壁を打破つて闘いを終えた。こんごは炭労、私鉄、合化労連などを中心に最高の戦術と規模で闘争を進めることになつた。

総評では去る二日の合同戦術会議で(1)四月五日から一日のメーデーを目途として第五次からの統一行動を組み、対決の段階に突入する。(2)ただちに選挙体制の確立をはかり、総選挙の日程如何にかかわらず統一行動は変更しないという方針を打出した。

第五次統一行動以後の日程は左の通りである。

一、炭労、私鉄を中心としてつぎの日程で統一行動を行い、メーデーを目途に対決の段階に突入する。

○第五次統一行動（四月五日―七日）

○第六次統一行動（四月十三日―十五日）

○第七次統一行動（四月二十日―二十三日）

○第八次統一行動（四月下旬―五月上旬

一、ただちに選挙体制の確立をはかり、選挙日程の如何をとわず統一行動の日程は変更しない。

一、西日本、関西、関東、北海道の拠点体制を強化して長期闘争の推進母体とする。

一、私鉄沿線地区で共闘組織をつくり、私鉄各社へ定期運賃の払いもどし、他線利用による損害補償など集団交渉、デモ、座り込みなどで要求する。

一、私鉄総連に五億円の融資計画をすすめる。

救援炭ストップ

港湾・鉄鋼・全日通の共闘

無期限ストの影響はしだいに各方面に及ぼしている。東京ガスの貯炭場は減つて行くため今月中旬には使用制限になるのは必至、月末には全面ストップさえ予想されておる。

炭鉱大手十四社ではこのストに対して配炭委員会をつくつてやり、貝島炭鉱から東京ガスや三菱化成住友化学、尼崎コークスなどに救援炭を送るように指令しているが、総評では二日の合同戦術委で救援炭の輸送を全面的にストップする指令を発した。

東京ガスは消費量の九割を北海道から供給していたが、北海道の原料炭無期限ストによつて貯炭はあと半月ていどである。

また貝島からの救援炭も北九州の港湾労組で輸送をとめ、また貯炭の多い鉄鋼各社からの救援炭は鉄鋼の仲間たちや全日通が共闘を組んでストップさせることにしている。

ストッ突入以来半月、ようやく闘いの核心へと突き進んできている。

賃闘は全労働者と

鉄連大会で自己批判

鉄鋼労連（十二万人）では三月十四日から十八日までの五日間、東京原宿の社会事業会館で、代議員二百二十余人出席のもとに第十二回定期大会をひらいて、昨年秋の賃上げ闘争の自己批判、三十三年度の運動方針を中心に討論、つぎの春季闘争に総評労働者とともにたちあがることなどを決定、新役員を選任した。鉄鋼労連が、秋の賃金闘争で十一波までもストをうちながら、ゼロ回答をやぶれなかつた経験から、いかに教訓をひきだし、あたらしい出発をふみだしていくか、大会におおきな期待がよせられていた。

大会は例年の四日間を一日のばし準備され、代議員の要求によつて自己批判の討論時間も延長し、弱点をさらけだして「鉄連をうまれかわらせていく（富士重蘭）論議がつくされた点、おおきな前進をものがたつた。

自己批判では疑問のはじめから、八幡代議員は「川鉄で技術上の問題から転炉を稼動せねばならないときいても、職場は了解してともにたたかう気でいたのに、なぜ拡中闘では重大問題になつたか」「十二波ストの中止に職場労働者は失望、憤激した」「報告をきいた主婦はこんどこそと思つてついていつたのに、またウソをついたとおこつた」などと発言、八幡、鶴鉄からは「拡中闘の討議がわれわれよりもおきに会社にもれている」との追及もあつた。こうして十分に職場労働者の闘争意欲をとりあげ、指導できなかつた拡中闘の弱さ、不統一が執行部をふくめて確認され、克服に努力することになつた。

このため、富士重蘭代議員は「職場では生産性向上のなかで配転問題などで苦しんでいる。労働者はわれわれを〃良心的御用幹部〃にすぎないという。大衆のなかにとけこむことがおきだ」と発言。川鉄、鶴鉄などは「ゼロ回答でうしなわれたものは金額でなく、職場の不統一だ。これをまもるために職制支配と闘わねばならぬ」と強調、職場労働者の不況下における実収入の低下をはじめ一つ一つの苦しみや要求をとりあげて、職場のなかから闘う力をもり上げることになつた。また不況が賃上げを不可能にするかどうかも論議されたが、運動方針は「不況宣伝とむすびついた賃金ストップ政策」をバクロし「設備近代化とむすびついた新しい型の搾取としめつけ」と闘うことなど、いくつかの重要な修正が行われた。大会は全産業を支配する独占へのにくしみをこめ、川鉄での懲戒処分反対闘争にたいする資金分担、炭労への連帯融資などを決定、来年春の全労働者の賃金闘争にたちあがる準備をすすめることになつた。

新三役▼中執委員長＝西口義人（再）▼副委員長＝今田義之（再）門間吉信（前書記長）▼書記長＝田中幸男（前次長）▼同次長＝竹本武男（新）

東庄、三染に回答

東庄では二日千百九十円の回答が出され、翌三日三染にも千百六十五円の回答が出された。これで合化労連もゼロ回答が崩れたわけだが、組合では五日の第三波をヤマに最後の追込みをかけることになつた。三染では去る二十八日からの三川石炭酸工場など五工場の重点無期限ストをさらに強化する。また三池合成労組では五日午後一時から四十二時間全面スト。つづいて無期限ストも考えられている

俺にもいわせろ

▼みんなが云いたい事をみんなが聞くべきだ▼一口が一生を明るくする▼天性は苦労の中から

ストライキ戦術に対する疑問

今次春季闘争における炭労指令に基く具体化として、三鉱労組のスト戦術が保安要員の縮少となつて実施されたが、ストの戦術目標は大別して第一に、会社に与える心理的、物質的打撃と、第二に組合員の相互信頼という心理的影響を与えるということができる。

いま第二の問題を一応別に論ずるとして、第一の問題についてストを行つた場合、保安要員を残すというのは、スト終了後、スト前と殆んど同じ保安状態において稼働が行われなければならないという意味において当然であるが、その保安要員を残す人員は若干の差はあるとしても、多くしたり少くしたりすることはできる。多ければより良く保安は確保され、少なければその反対である。

だから今回の措置が保安維持の絶対的限界まで縮少したということは、確かに会社に与える打撃は大きい筈である。しかしそれは純然たる保安上の問題であつて、保安要員の範囲乃至考え方をいわゆる業務要員にまでおしひろげ画一的に実施しようとするのは明らかに行きすぎであろう。

なぜなら、スト戦術の第一目的が石炭を出さないことであり、保安要員の増減はその戦術を側面的に強弱の差を与える役割をはたすものである。だから、むしろ純然たる保安要員以外の保安要員、つまり業務要員特に組合員に直接間接のサービスをその業務とする職種は拡大することによつて会社に与える物質的打撃はより大なるものである。

また特に事務関係に多いが、一カ月乃至数週間の循環作業を行つている職種については、数日のストライキによつて、かえつてその後の労働は強化されつつある。

即ちそれらの組合員はストによつて遅延した作業は、その後の循環作業のどこかで取りもどさなければならないのである。

組合員は賃金を失い且つ他の日時に会社に無料サービスをするという二重の損をする。裏をかえせば、会社は非生産業務の不要な賃金を払わず、別の機会におくれた業務を無償でとりかえす二重の得をするのである。

しかし、ストが与える心理的効果が、それらの物質的損得で勝つているとするならば、ストの目的は十分に達せられるといわなければならない。

ストが内面的には組合員の団結を強めるということはあり得る。しかしそれらのストは組合のきわめて初歩的段階である。三池の組合である限り、ストが相互信頼による団結の唯一の方法であるとは思えない。組合員の意識はもつと進んでいる筈である。その意味で今次のストを心理面よりみた場合会社に心理的打撃を与え得たであろうか。また団結という組合員の相互信頼の効果はより十分に上つたであろうか。必ずしも「イエス」とはいえまい。むしろ、あやまつた戦術により組合不信の心理的影響を心配する。ストライキ戦術の効用の限界点は、かかる意味において会社、組合双方への影響を綿密に計算された上での最大効果を上げ得るところにある。

（本所支部　小田切一平）